

令和 7 年度 12 月補正予算 (一般会計)

歳出予算の事業の概要 (予算説明資料)

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
議会テレビ中継委託事業	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	2,019	4,942	6,961			4,200		742	
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳			節		
【事業の概要・効果】 市議会定例会における本会議の状況をテレビ中継し、開かれた議会の推進を図る。 【補正の理由】 きこえない・きこえにくい人への情報発信の充実に向けて、手話通訳及び音声AIによる字幕表示を導入するため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 令和8年3月定例会から、テレビ中継に手話通訳の映像を表示させるとともに、新たに傍聴席内にモニターを設置し、そのモニター及びインターネット中継において手話通訳の映像並びに音声AIによる字幕表示を導入する。 (内訳) 手話通訳者派遣手数料 742千円 ライブ字幕、手話者映像合成機器等整備委託料 4,200千円					財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
									デジタル活用推進事業	4,200	11 役務費 12 委託料	742 4,200	
根拠法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金（こども政策課）	こども政策課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		32,795	32,795				6,132	26,663
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳			節	
【事業の概要・効果】 事業実績の減等により超過交付となった国・県補助金を返還する。また、過年度に市が補助金を交付した民間事業者が修正申告を行ったことにより発生した仕入控除税額の差額分を民間事業者へ還付する。 【補正の理由】 国・県に対して速やかに不用額を返還するとともに、また事業者に対して差額を還付する必要があるため、予算を計上し対応するもの。			【補正の内容】 過年度に受け入れた交付金等の返還、事業者への仕入控除税額の差額分の還付を行う。 (内訳) 国庫支出金(返還金) 17,570千円 令和6年度子ども・子育て支援交付金ほか3件 県支出金(返還金) 14,545千円 令和6年度鳥取県子ども・子育て支援交付金ほか2件 民間事業者分(返還金) 680千円 小規模保育設置促進事業補助金にかかる仕入控除税額の差額分					財源	財源名	金額	区分	金額
								諸収入	補助金等返還金	6,132	22 償還金利子及び割引料	32,795
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金（こども支援課）	こども支援課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		61,604	61,604					61,604
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 事業実績の減等により超過交付となった国・県補助金を返還する。 【補正の理由】 国・県に対して速やかに不用額を返還する必要があるため、予算を計上し対応するもの。			【補正の内容】 過年度に受け入れた保育、児童手当等の給付にかかる交付金等の返還を行う。 （内訳） 国庫支出金（返還金） 50,127千円 令和6年度児童手当交付金ほか4件 県支出金（返還金） 11,477千円 令和6年度鳥取県児童手当支給事業費負担金ほか1件					財源	財源名	金額	区分	金額
											22 償還金利子及び割引料	61,604
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金（人権政策課）	人権政策課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		1,116	1,116					1,116
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 事業実績の減等により超過交付となった県補助金を返還する。 【補正の理由】 県に対して速やかに不用額を返還する必要があるため、予算を計上し対応するもの。			【補正の内容】 過年度に受け入れた隣保館等施設整備費補助金の返還を行う。 （内訳） 県支出金（返還金） 1,116千円 令和6年度鳥取県隣保館等施設整備費補助金					財源	財源名	金額	区分	金額
											22 償還金利子及び割引料	1,116
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基礎年金等事務費	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	9,335	847	10,182	847				
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 国民年金保険の加入手続き等について、市町村の窓口で実施する。 【補正の理由】 令和7年度税制改正により特定親族特別控除が創設されたことに伴い、所得税法の改正に準じたシステム改修を行うため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 法律改正にあわせシステムを改修し、適切な事務を執行する。 (内訳) システム改修委託料 847千円					財源	財源名	金額	区分	金額
								国	基礎年金事務費交付金	605	12 委託料	847
根拠法			国民年金法					国	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	242		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
計画相談支援緊急対策事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	2,000	2,000	4,000		1,000			1,000
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 不足している障害福祉サービスの相談専門支援員を確保するため、新たに計画相談支援事業所を立ち上げた法人及び既存の事業所の相談支援専門員を増員した法人に対して人件費を助成することにより、計画相談支援の体制強化を図る。 【補正の理由】 計画相談支援専門員の増員見込みにより、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 相談支援専門員の増員4名に対し、各1,000千円の補助を行う。 (内訳) 当初予算額 2,000千円 (2名) 今年度見込額 4,000千円 (4名) 補正予算額 2,000千円 (2名)					財源	財源名	金額	区分	金額
								県	障害福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金	1,000	18 負担金補助及び交付金	2,000
根拠法			障害者総合支援法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	3	民生費	1	社会福祉費	3	障がい者福祉費	10,626	6,560	17,186			6,500		60
事業の概要・効果、補正理由				補正の内容						補正額の特定財源の内訳			節		
【事業の概要・効果】 社会福祉法人等が国・県の補助を受けて障がい者福祉施設の新設等を行う際に、整備費の一部を補助することにより、施設整備を促進する。 【補正の理由】 障がい者福祉施設の充実を図るため、予算を補正し対応するもの。				【補正の内容】 整備費の一部として国県補助金の1/15の額を補助する。 (内訳) 補助事業者 社会福祉法人ぱれっと 施設の名称 グループホームぱれっと 施設の種類 日中支援型グループホーム・短期入所 市補助額 6,560千円						財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
											障がい者福祉施設整備事業	6,500	18 負担金補助及び交付金	6,560	
根拠法															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	7 医療助成費	811,372	125,000	936,372		62,500			62,500
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳			節	
【事業の概要・効果】 鳥取県と協調し、対象者の医療費を助成することで、健康保持及び経済的な負担の軽減並びに福祉の向上を図る。 【補正の理由】 受診数の増加などにより、扶助費の不足が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 引き続き、県と協調し必要な医療費を助成していく。 (内訳) 医療助成費 当初予算額 811,372千円 決算見込額 936,372千円 補正予算額 125,000千円					財源	財源名	金額	区分	金額
								県	医療費補助金	62,500	19 扶助費	125,000
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童扶養手当事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	680,394	23,044	703,438	7,681				15,363
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童の養育者に対し、児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と児童福祉の向上に寄与する。 【補正の理由】 令和6年11月の制度改正において、所得制限限度額が引き上げられたことにより、全部支給の受給者の割合が想定を超えて増加したため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 児童扶養手当法に基づき、引き続き適正な支給を行う。 (内訳) 扶助費 当初予算額 676,968千円 決算見込額 700,012千円 補正予算額 23,044千円					補正額の特定財源の内訳				節
								財源	財源名	金額	区分	金額
								国	児童扶養手当負担金	7,681	19 扶助費	23,044
根拠法			児童扶養手当法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護扶助費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	3,235,260	163,000	3,398,260	122,250				40,750
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。 【補正の理由】 生活保護受給世帯数の増加に伴い、生活扶助費及び介護扶助費の実績見込みが増加したため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 生活保護法に基づき、引き続き適正な支給を行う。 (内訳) 扶助費 当初予算額 3,235,260千円 決算見込額 3,398,260千円 補正予算額 163,000千円					補正額の特定財源の内訳				節
								財源	財源名	金額	区分	金額
								国	生活保護費負担金	122,250	19 扶助費	163,000
根拠法			生活保護法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業収入保険加入促進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	100	479	579					479
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 農業収入保険の実施主体である鳥取県農業共済組合に対し、新規保険加入者の保険料（掛け捨て部分）の1/5を助成することで、農業収入保険の加入を促進する。			【補正の内容】 引き続き、新規加入を促進するとともに、継続加入者に対しても助成をすることで、農業経営の安定化を支援する。 （内訳） 新規加入者分（保険料の1/5を助成） 実績見込額 137千円 当初予算額 100千円 補正予算額 37千円 ※県は保険料の1/3を直接助成 継続加入者分（保険料の引上げ額の1/6を助成） 保険料引上げ額 2,652千円×1/6＝442千円 ※県は保険料の引上げ額の1/3を直接助成					財源	財源名	金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	479
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米増産緊急支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		23,379	23,379	7,794	15,585			
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 主食用米の生産拡大を目指す多様な農業経営者が行う必要な機械導入を県と協調して緊急的に支援する。 【補正の理由】 米の生産力増強及び将来を担う基幹的な担い手の育成を図るため、予算を計上し対応するもの。			【補正の内容】 主食用米の作付面積の拡大に必要な農業機械及び設備の導入に要する経費の一部を支援する。 (内訳) 事業費 46,757千円 補助額 23,379千円（補助率1/2（内訳 県1/3、市1/6）） 対象者 3事業者					財源	財源名	金額	区分	金額
								国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7,794	18 負担金補助及び交付金	23,379
								県	令和の米増産緊急支援事業費補助金	15,585		
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農村地域防災減災事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	20,960	13,000	33,960			11,700	1,300	
事業の概要・効果・補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				
【事業の概要・効果】 諏訪地区において崩落した水路法面及び水路の復旧を行う。 【補正の理由】 営農環境の維持及び水路や農地への被害拡大の防止に速やかに対応するため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 崩落した水路復旧工事の調査設計委託を行う。 (内訳) 調査設計業務委託 13,000千円 (地元負担率 10%) 諏訪地区 L=50m					財源	財源名	金額	区分	金額
								分担金	土地改良事業費分担金	1,300	12 委託料	13,000
根拠法			土地改良法					地方債	農村地域防災減災事業	11,700		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
										特定財源				一般財源		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
米子がいな祭補助事業	商工課	7	商工費	1	商工費	3	観光費	7,362	2,000	9,362				2,000		
事業の概要・効果、補正理由				補正の内容						補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要・効果】 市民の連帯感やふるさと意識の高揚、地域経済の活性化やにぎわい創出を図るため、米子がいな祭の開催費の一部を補助する。				【補正の内容】 米子がいな祭振興会に2,000千円を追加支援する。 (内訳) 事業運営補助金 当初分 7,300千円 補正分 2,000千円 計 9,300千円						財源 寄付金 寄付金	財源名		金額	区分	金額	
											企業版ふるさと納税寄附金 観光費寄附金		1,500 500	18 負担金補助及び交付金	2,000	
【補正の理由】 米子がいな祭の運営に対する寄附を受領したことから、振興会に対して追加支援を行うため、予算を補正し対応するもの。																
根拠法																

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称		項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
									特定財源				一般財源		
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
中学校少人数学級実施事業	学校教育課	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	22,000	4,000	26,000					4,000
事業の概要・効果、補正理由				補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節		
【事業の概要・効果】 鳥取県独自の学級編制基準による中学2年生及び3年生の少人数学級の実施に伴い、加配教員の人件費の一部について、協力金として県に対し支払うもの。 【補正の理由】 生徒の住所異動等により、少人数学級の実施に必要な教員の加配が当初の見込みを上回ったため、予算を補正し対応するもの。				【補正の内容】 加配教員1人につき2,000千円の協力金を県に支払う。 (内訳) 補正前 2,000千円×11人＝22,000千円 補正後 2,000千円×13人＝26,000千円					財源	財源名		金額	区分	金額	
													25 寄附金	4,000	
根拠法															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食費物価高騰対策支援事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	64,000	22,200	86,200					22,200
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳			節	
【事業の概要・効果】 学校給食用物資の調達及び供給を行う一般財団法人米子市学校給食会に対し、保護者負担だけでは不足する食材の購入に係る経費を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 【補正の理由】 米飯供給価格の期中改定に伴い令和7年11月から学校給食費を改定したことから、今後不足が見込まれる食材の購入に係る経費について、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 保護者負担額を増やすことなく、栄養バランスや提供量等を保った給食を提供するため補助金を交付する。 (内訳) 学校給食費物価高騰対策支援事業補助金 22,200千円 給食費									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
人件費の補正（特別会計等への繰出し含む。）					8,744,901	89,283	8,834,184					89,283
事業の概要・効果、補正理由					補正の内容			補正額の特定財源の内訳				
【事業の概要・効果】 各事業において適切に事務を執行するために必要な人件費を措置する。					【補正の内容】 実績見込みにあわせて、適切な事務を執行する。			財源	財源名	金額	区分	金額
											2 給料	9,062
											3 職員手当等	16,957
											4 共済費	48,851
											27 繰出金	14,413
【補正の理由】 共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。												
根拠法												

令和7年度12月補正予算の目的別査定状況一覧表（一般会計）

（単位：千円）

款	7年度現計予算額(A)	12月補正各課要求額	総務部長査定	市長査定結果(B)	補正後の予算額 (A)+(B)
議会費	343,795	15,661	15,661	15,661	359,456
総務費	13,153,911	153,849	153,849	153,849	13,307,760
民生費	32,159,815	358,088	358,088	358,088	32,517,903
衛生費	4,638,493	△ 6,708	△ 6,708	△ 6,708	4,631,785
労働費	124,205	0	0	0	124,205
農林水産業費	1,259,627	25,926	25,926	25,926	1,285,553
商工費	11,220,529	6,842	6,842	6,842	11,227,371
土木費	8,893,943	△ 12,513	△ 12,513	△ 12,513	8,881,430
消防費	231,598	0	0	0	231,598
教育費	9,431,149	34,104	34,104	34,104	9,465,253
公債費	6,115,340	0	0	0	6,115,340
予備費	30,000	0	0	0	30,000
合 計	87,602,405	575,249	575,249	575,249	88,177,654

令和7年度12月補正予算の事業別査定状況一覧表(一般会計)

(単位：千円)

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長 査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
議会費		議会事務局職員人件費	議会事務局	10,719	10,719	10,719	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
議会費		議会テレビ中継委託事業	議会事務局	4,942	4,942	4,942	※市議会定例会本会議における手話通訳及びAI字幕の導入	要求どおり
総務費		一般管理費人件費	職員課	72,534	72,534	72,534	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		特別職人件費	職員課	48	48	48	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		返還金(こども政策課)	こども政策課	32,795	32,795	32,795	過年度受入れの国・県補助金の金額確定等による返還金	要求どおり
総務費		返還金(こども支援課)	こども支援課	61,604	61,604	61,604	過年度受入れの国・県補助金の金額確定による返還金	要求どおり
総務費		返還金(人権政策課)	人権政策課	1,116	1,116	1,116	過年度受入れの国・県補助金の金額確定による返還金	要求どおり
総務費		税務総務費人件費	収納推進課	△ 19,624	△ 19,624	△ 19,624	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		戸籍住民基本台帳費人件費	市民一課	△ 20,243	△ 20,243	△ 20,243	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	19,511	19,511	19,511	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		統計調査総務費人件費	総務管財課	9,564	9,564	9,564	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり

令和7年度12月補正予算の事業別査定状況一覧表（一般会計）

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長 査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
総務費		監査委員事務局人件費	監査委員事務局	△ 3,456	△ 3,456	△ 3,456	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		国民健康保険事業特別会計繰出金（人件費等）	保険年金課	3,784	3,784	3,784	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込みに伴う繰出し	要求どおり
民生費		社会福祉総務費人件費	長寿社会課	33,806	33,806	33,806	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		国民年金費人件費	保険年金課	△ 3,661	△ 3,661	△ 3,661	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		基礎年金等事務費	保険年金課	847	847	847	所得税法の一部改正に伴うシステム改修	要求どおり
民生費		計画相談支援緊急対策事業	障がい者支援課	2,000	2,000	2,000	障がい者のサービス利用計画を作成する計画相談支援員を増員する事業者に対する補助	要求どおり
民生費		障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	6,560	6,560	6,560	日中支援型のグループホームの施設整備に対する補助	要求どおり
民生費		介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	14,939	14,939	14,939	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込みに伴う繰出し	要求どおり
民生費		医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	保険年金課	125,000	125,000	125,000	特定疾病、ひとり親、小児に対する医療費助成の実績見込みによる増額	要求どおり
民生費		後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費）	保険年金課	△ 4,310	△ 4,310	△ 4,310	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込みに伴う繰出し	要求どおり
民生費		児童福祉総務費人件費	こども施設課	10,551	10,551	10,551	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり

令和7年度12月補正予算の事業別査定状況一覧表(一般会計)

(単位：千円)

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長 査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
民生費		児童扶養手当事業	こども支援課	23,044	23,044	23,044	児童扶養手当の実績見込みによる増額	要求どおり
民生費		子ども・子育て支援費人件費	こども施設課	△ 20,074	△ 20,074	△ 20,074	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		児童福祉施設費人件費	こども支援課	753	753	753	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		生活保護総務費人件費	福祉課	1,849	1,849	1,849	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		生活保護扶助費	福祉課	163,000	163,000	163,000	生活保護扶助費の実績見込みによる増額	要求どおり
衛生費		保健衛生総務費人件費	健康対策課	△ 3,821	△ 3,821	△ 3,821	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
衛生費		清掃総務費人件費	クリーン推進課	△ 2,887	△ 2,887	△ 2,887	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	△ 49	△ 49	△ 49	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		農業総務費人件費	農林課	△ 1,517	△ 1,517	△ 1,517	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		農業収入保険加入促進事業	農林課	479	479	479	災害の増加や物価高騰による保険料の上昇に対し、上昇額の一部を補助	要求どおり
農林水産業費	※	米増産緊急支援事業	農林課	23,379	23,379	23,379	主食用米の生産拡大を目指す農業経営者に対し機械導入に係る経費を補助	要求どおり

令和7年度12月補正予算の事業別査定状況一覧表(一般会計)

(単位：千円)

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長 査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
農林水産業費		農村地域防災減災事業	農林課	13,000	13,000	13,000	※崩落した水路法面及び水路を復旧するための調査設計委託	要求どおり
農林水産業費		林業総務費人件費	農林課	△ 2,826	△ 2,826	△ 2,826	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		水産業総務費人件費	水産振興室	△ 6,540	△ 6,540	△ 6,540	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
商工費		商工総務費人件費	商工課	4,842	4,842	4,842	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
商工費		米子がいな祭補助事業	商工課	2,000	2,000	2,000	企業版ふるさと納税等の寄附を受けたことによる米子がいな祭振興会への追加補助	要求どおり
土木費		土木総務費人件費	道路整備課	△ 10,557	△ 10,557	△ 10,557	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		道路橋りょう総務費人件費	道路整備課	702	702	702	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		排水路総務費人件費	都市整備課	4,371	4,371	4,371	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		都市計画総務費人件費	都市整備課	△ 13,374	△ 13,374	△ 13,374	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		建築指導費人件費	建築相談課	7,907	7,907	7,907	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		住宅管理費人件費	住宅政策課	△ 1,562	△ 1,562	△ 1,562	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり

令和7年度12月補正予算の事業別査定状況一覧表(一般会計)

(単位：千円)

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長 査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
教育費		事務局人件費	こども政策課	22,294	22,294	22,294	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		教育長人件費	こども政策課	61	61	61	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		中学校管理人件費	こども施設課	74	74	74	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		中学校少人数学級実施事業	学校教育課	4,000	4,000	4,000	県独自の学級編制基準による加配教員数の増に伴う市負担額の増額	要求どおり
教育費		社会教育総務費人件費	生涯学習課	△ 4,104	△ 4,104	△ 4,104	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		保健体育総務費人件費	スポーツ振興課	△ 10,046	△ 10,046	△ 10,046	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		給食施設費人件費	学校給食課	△ 375	△ 375	△ 375	共済費負担率の改定及び人事異動等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		学校給食費物価高騰対策支援事業	学校給食課	22,200	22,200	22,200	米飯価格の高騰による学校給食費の改定に対し、保護者負担額を据え置くための補助	要求どおり

※は新規の内容のもの